

J A S 認証の手続きについて

【そしゃく配慮食品】

一般財団法人日本食品分析センター
J A S 審査課

1. 認証の範囲

そしゃく配慮食品において、一般財団法人日本食品分析センター(以下「センター」という。)が行う認証の範囲は以下のとおりです。

製造業者及び非製造業者

2. 申請から認証まで

認証は以下の手順で行います。

1) 認証手続きに関する問い合わせ、資料請求など《申請者⇒センター》

電話又はメールにてお問合せください。認証手続きに関する一般的なご質問に回答し、申請に必要な書類等を提供します。

2) 申請書類の作成《申請者》

センターが規定した様式を使用して、申請書及び添付書類(以下、これらを「申請書類」という。)を作成してください。

なお、認証の技術的基準に規定された資格を有する担当者(別紙「担当者等の資格及び人数」参照)を選任していただきます。

記載方法についての質問等は、電話、メール等でお願います。

3) 申請書類の提出《申請者⇒センター》

申請書類に、記入漏れや不備がないことを確認してから提出してください。

ご提出いただきました申請書類に記入漏れや不備等がある場合は再提出していただきます。

4) 書類審査《センター》

申請書類の記載事項が認証の技術的基準及び日本農林規格に適合しているかを審査します。審査の過程で、記載内容に不適切・不明確な点がある場合は、記載内容の確認、記載事項の訂正、内部規程類の提出等をお願いする場合があります。

5) 実地調査《センター》

施設・設備、内部規程の整備状況、格付業務の実施手順等を確認するために、実地調査を行います。

調査の結果は、最終会議において口頭で報告します。

なお、調査時に格付予定製品を抽出します。

6) 製品検査《センター》

実地調査時に抽出した格付予定製品について、日本農林規格への適合性を確認するための検査を行います。

7) 審査結果報告書の発行《センター⇒申請者》

審査員は書類審査、実地調査及び製品検査の結果から審査結果報告書を作成し、申請者にお知らせします。

なお、是正すべき事項が認められた場合は、同時に是正要求書を送付し、その対応及び結果を報告していただきます。

是正すべき事項に対する改善措置の報告をいただいた後に、再審査を行います。ただし、是正すべき事項の内容によっては是正確認のための実地調査を行う場合があります。

再審査の結果は再審査結果報告書にまとめ、申請者にお知らせします。

8) 判定委員会《センター》

審査結果報告書を基に、審査員とは別のメンバーで構成された判定委員会で認証の可否について判定を行います。

認証の技術的基準及び日本農林規格に不適合と判定された場合は、申請者に理由を付してお知らせします。

9) 認証の合意《センター⇔申請者》

認証を行う前に、認証機関の責任及び認証事業者が遵守すべき事項について、合意書を取り交わしていただきます。

10) 認証証書の発行《センター⇒申請者》

認証の技術的基準及び日本農林規格に適合していると判定された場合、認証証書を交付します。

3. 認証工場の定期調査《センター⇒申請者》

センターは、すべての認証工場に対し、毎年 1 回以上の定期調査(認証事項の維持確認のための調査及び J A S 格付製品の日本農林規格への適合性の確認検査)を行います。

なお、定期調査時に認証の技術的基準等に対し是正すべき事項が認められた場合は、定期調査結果報告書と共に、是正要求書を送付し、その対応及び結果を報告していただきます。

また、是正すべき事項が重大な場合は、格付業務の停止及び J A S マーク貼付製品の出荷停止を求める場合がありますので、指示に従ってください。指示に従っていただけない場合は、認証の取消しを行う場合があります。格付業務の停止及び認証の取消しについては「7. 認証事業者の違反の区分及びセンターの対応の基準」をご覧ください。

4. 認証工場の認証事項等の公表

センターは、認証工場の認証等に関する事項について、センターのホームページ上に公表します。なお、公表する事項は以下のとおりです。

[認証事業者の認証をしたとき]

- ・ 認証を受けた者の氏名又は名称及び住所
- ・ 認証に係る農林物資の種類
- ・ 認証に係る工場又は事業所の名称及び所在地
- ・ 認証に係る認証番号
- ・ 認証の年月日

[認証事業者に対し、格付業務及び格付の表示を付した製品の出荷の停止を請求したとき]

- ・ 請求に係る認証事業者の氏名又は名称及び住所
- ・ 請求に係る農林物資の種類並びに格付業務及び格付の表示を付した製品の出荷停止を請求している旨
- ・ 請求に係る工場又は事業所の名称及び所在地
- ・ 請求に係る農林物資に係る認証番号
- ・ 請求の年月日
- ・ 請求の理由

[認証事業者が格付業務を廃止したとき]

- ・ 廃止に係る認証事業者の氏名又は名称及び住所
- ・ 廃止に係る農林物資の種類
- ・ 廃止に係る工場又は事業所の名称及び所在地
- ・ 廃止に係る認証事業者に係る認証番号
- ・ 廃止の年月日

[認証を取り消したとき]

- ・ 取消しに係る認証事業者の氏名又は名称及び住所
- ・ 取り消した認証に係る農林物資の種類
- ・ 取り消した認証に係る工場又は事業所の名称及び所在地
- ・ 取り消した認証に係る認証番号
- ・ 取消しの年月日
- ・ 取消しの理由

5. 申請事項変更に関する手続き《認証工場⇒センター》

認証後に施設・設備や担当者等、認証申請書記載事項に係る変更を行う場合は、変更内容を事前にセンターへ届出いただく必要があります。また、製造施設の増改築、外注先の追加等を行う場合は、実地調査を伴う臨時確認調査が必要となる場合がありますので、速やかにセンターにご連絡ください。

6. 費用

別表をご参照ください。

なお、費用のお支払いはセンターの請求に基づいて行ってください。

7. 認証事業者の違反の区分及びセンターの対応の基準

1) 認証取消し等の判断基準

処分の内容	認証事業者の違反の内容
認証の取消し	<p>①認証事業者に係る認証事項が認証の技術的基準に適合しなくなった場合であって、当該認証の技術的基準に適合するものとなることを見込まれないとき。又は、認証の技術的基準に適合するため必要な措置を講ずるまでに要する期間が1年を超えると見込まれるとき。</p>
	<p>②認証事業者が日本農林規格等に関する法律(以下「法」という)第十条第六項若しくは第七項、第三十七条の規定に違反した場合であって、当該違反行為が当該認証事業者の故意又は重大な過失によるとき。</p> <p>○重大な過失の違反例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担当者のミスにより長期に渡り、日本農林規格不合格となった製品の一部分にJASマークを付して出荷した。 ・長期に渡り、あやまって一部の製品の格付検査をせず、JASマークを貼付して出荷した。 ・長期に渡り、格付記録の一部記入を失念していた。 ・格付記録簿へ、長期に渡り誤った記録をしていた。 <p>等</p>
	<p>③認証事業者に係る認証事項が技術的基準に適合しなくなった場合であって、当該認証の技術的基準に適合するものとなることを見込まれるとき、センターが当該認証事業者に対し、当該認証の技術的基準に適合するための措置を講ずるまでの間、格付の表示を付してある農林物資の出荷及び格付(の表示)業務を停止することを請求したにもかかわらず、当該認証事業者が、正当な理由がなくてこの請求に応じないとき。</p>
	<p>④農林水産大臣が登録認証機関に対し、当該登録認証機関が認証した認証事業者が正当な理由がなくて、法第三十九条第一項の規定による命令に違反し、又は法第六十五条第二項の規定による報告若しくは物件の提出をせず、若しくは虚偽の報告若しくは虚偽の物件の提出をし、若しくは同項若しくは法第六十六条第二項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくはこれらの規定による質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をしたことを理由として当該認証事業者の認証を取り消すことを求めたとき。</p>
	<p>⑤その他省令で規定された事項。</p>
格付業務及びJASマーク貼付品の出荷の停止	<p>①JAS法の規定に違反したとき(故意又は重大な過失を除く)</p>
	<p>②認証の技術的基準に適合しなくなった場合であって、1年以内に認証の技術的基準に適合することを見込まれるとき。</p>

2) 認証事業者に処分を行った時のセンターの対応の基準

処分の内容	センターの対応
認証を取り消したとき	<ul style="list-style-type: none"> ・1年間は申請を受付けないこととする。 ・再認証の際は、新規の認証申請と同様に扱う。審査にあたっては、認証取消の原因となった違反事項に対する原因究明、再発防止策及び是正されたシステムの有効性について重点的に審査する。 ・再発の危険がないと判断された場合は再認証する。
格付業務及びJASマーク貼付品の出荷を停止させたとき	<ul style="list-style-type: none"> ・格付業務再開の際は、違反事項を是正するために実施した処置、違反事項に対する原因究明及び再発防止策についての是正報告書を提出させる。 ・再審査を行い、是正されたシステムの有効性を審査する。 ・再発の危険がないと判断された場合は格付業務を再開させる。
是正要求をしたとき	<ul style="list-style-type: none"> ・不適合事項を是正するために実施した処置、不適合事項に対する原因究明及び再発防止策についての是正報告書を提出させる。 ・再審査を行い、是正された内容について審査する。

上記に示す基準で判断できない場合は、農林水産省又は独立行政法人 農林水産消費安全技術センターに、その対応の指示を仰ぐものとする。

8. 苦情・異議申立て

「苦情」とは、申請者又はその他の利害関係者がセンター又は申請者に関係ある事項に関して、不満足を口頭又は文書でセンターに対して表明することをいいます。

「異議申立て」とは、センターの認証に関する決定に同意できないことを表明することをいいます。

申請者は、認証審査、認証の維持(拡大及び縮小を含む)、格付業務の停止及び認証の取消を含む認証に係るセンターの決定事項に対し、異議申立てを行うことができます。

センターは、苦情又は異議申立てを受理した旨を、完了したときはその結果を、申立者に文書で通知します。

センターは、その苦情に対して誠実に対応します。また、申請者からの異議申立てに対して、慎重に調査し回答します。

担当者等の資格及び人数

認証申請時及び認証維持のために選任する必要がある担当者等の資格及び人数は以下のとおりです。

1 品質管理担当者(2人以上)の資格要件

- 1) 大学若しくは専門学校で食品の製造若しくは加工に関する授業科目の単位を取得して卒業した者で、そしやく配慮食品の製造又は試験研究に1年以上従事した経験を有する者
- 2) 高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者で、そしやく配慮食品の製造又は試験研究に3年以上従事した経験を有する者
- 3) そしやく配慮食品の製造又は試験研究に5年以上従事した経験を有する者

2 官能評価担当者(2人以上)の資格要件

1のいずれかに該当するものであって、そしやく配慮食品の官能評価に1年以上従事した経験を有する者

3 品質管理責任者(1人)の資格要件

品質管理担当者のうち、一般社団法人 日本農林規格協会が行う「食品製造業品質管理担当者等一般講習会」及びセンターが行う「JAS認証工場品質管理担当者等専門講習会」(以下、これらを「講習会」という。)において、そしやく配慮食品に係る品質管理に関する課程を修了し、責任者として選任された者

4 格付検査担当者(2人以上)の資格要件

次のいずれかに該当するものであって、そしやく配慮食品の官能評価に1年以上従事した経験を有し、センターが行う「JAS認証工場格付検査担当者技能研修」を定期的に受講している者

- 1) 大学若しくは専門学校で食品の製造若しくは加工に関する授業科目の単位を取得して卒業した者で、食品の検査又は試験研究に1年以上従事した経験を有する者
- 2) 高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者で、食品の検査又は試験研究に3年以上従事した経験を有する者
- 3) 食品の検査又は試験研究に5年以上従事した経験を有する者

5 格付責任者(1人以上)の資格要件

格付検査担当者であって、講習会においてそしやく配慮食品の格付に関する課程を修了し、品質管理責任者以外の者から責任者として選任された者

手数料等

1 認証手数料

以下に規定する手数料の額に、センターの旅費規程に基づく経費を加算した金額となります。

申請者の区分		手数料（消費税別）	
		申請者	外注先 ^{*1}
1 事業所で製造を一貫して行う場合		343,000 円	*2
製造の一部を外注する場合	バルク工場	315,000 円	77,000 円
	包装工場 ^{*3}	229,000 円	163,000 円
分割，合併，相続及び事業の譲渡等により組織を変更する場合		50,000 円	

*1 外注先 1 箇所当たりの調査手数料

*2 バルク製造の一部を外注する場合は 163,000 円，包装工程の一部を外注する場合は 77,000 円

*3 製造の一部を行う場合を含む。

注) 製品検査手数料として 4 に規定する金額を加算します。

2 定期調査手数料

以下に規定する手数料の額に、センターの旅費規程に基づく経費を加算した金額となります。

申請者の区分		手数料（消費税別）	
		申請者	外注先 ^{*1}
製造を一貫して行う工場		145,000 円 ^{*2}	*3
バルク工場		131,000 円	54,000 円
包装工場 ^{*4}		117,000 円	68,000 円

*1 外注先 1 箇所当たりの調査手数料

*2 調査時間が 8 時間を超える場合(審査員 2 名の場合は合計時間)は 57,000 円を加算

*3 バルク製造の一部を外注する場合は 68,000 円，包装工程の一部を外注する場合は 54,000 円

*4 製造の一部を行う場合を含む。

注) 製品検査手数料として 4 に規定する金額を加算します。

3 臨時確認調査手数料及び再審査手数料

以下に規定する手数料の額に、センターの旅費規程に基づく経費を加算した金額となります。

1) 臨時確認調査手数料

臨時確認調査の内容		手数料（消費税別）
製造施設の増改築*1		88,000 円
外注先の追加*2	包装工場	82,000 円
	バルク工場*1	129,000 円
外注先施設の増改築	包装工場	54,000 円
	バルク工場	68,000 円
情報提供等に基づく認証事項の確認		定期調査と同額

*1 規格の種類追加を伴う場合は、製品検査手数料として 4 に規定する金額が加算されます。

*2 1 箇所当たりの手数料

2) 再審査手数料（実地調査を伴うとき）（消費税別） 65,000 円

4 製品検査手数料

製品検査は規格の種類ごとに行います。新規認証及び臨時確認調査の場合は 2 試料を、定期調査の場合は 1 試料を検査します。

製品検査手数料（消費税別） 1 試料につき 8,000 円

5 講習会費用

専門講習会（消費税別） 1 名につき 20,000 円

6 その他の費用

交付する書類	手数料（消費税別） （1 件につき）
財務諸表等（謄本又は抄本等）	2,000 円
認証証書（再交付）	4,000 円